

平成29年3月

高知県

自主防災活動事例集



『自主防災活動事例集』の使い方

この冊子は、自主防災組織のみなさまが抱えるさまざまな課題について、解決のヒントとなるように県内外の活動事例や参考となる情報をとりまとめたものです。

日ごろの活動で生じる課題に対する事例や情報が検索できるように整理しています。

いろいろな工夫をしながら活動している自主防災組織の取組を参考にして、地域の防災活動に活かしましょう。

はじめに

私たちは、数多くの災害経験をとおして災害規模が大きくなるほど、行政機関や消防、警察、自衛隊などの応急救助機関の活動である「公助」のみでは限界があることを学んできました。

阪神・淡路大震災では、生き埋めや建物などに閉じ込められた人のうち、およそ**95%**の人が自力または身近な人に助けられたといわれています。

つまり、被害をできる限り少なくする「減災」には、「公助」に加えて、自分の身は自分で守る「自助」や、近隣の人たちが互いに協力して助け合う「共助」の取組がとても大切です。

この「共助」の中心になるのが**自主防災組織**です。県内の組織率は、**東日本大震災**の前は**64.6%**でしたが、平成28年4月には**93.3%**にまで増加し、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識や活動が徐々に広がりつつあります。

一方で、自主防災組織の活動を行ううえで、



- ・ 具体的にどんなことをすればいいのか分からない
- ・ 一部の人だけが活動に参加している
- ・ リーダーとなる人材がない
- ・ 行政の支援がないと活動ができない



などの課題も明らかになってきました。

近年、プライバシー意識の高まりや、人の結びつきが弱まったなどと言われるなかで、南海トラフ地震に地域ぐるみで備えることは困難をとまいませんが、県民共通の脅威である南海トラフ地震への備えをきっかけとして力を合わせることで、地域の安全性が向上することはもちろん、こうした取組を通じて地域の再生につながっていくことも期待できます。

この冊子では、自主防災組織の活動を6つの項目に大別して紹介をしているほか、その他の特徴的な活動事例も紹介しています。これらの事例のように一朝一夕にはいかないかもしれませんが、



- ・ 楽しみながら活動する
- ・ 関係機関とうまく協力し合う
- ・ 業務を無理なく分担する
- ・ 年齢や性別を問わずに参加できる工夫をする



といったことを意識しながら、それぞれの地域に応じてできることから始めていただきたいと思います。

たとえば、防災訓練の一例として、地域や小・中学校の運動会で防災を想定したプログラムを入れることで、災害時の対応力の幅が広がるだけでなく、住民の参加率の低さや参加者の固定化に悩んでいる地域の活性化にもつながるのではないかと思います。そうしたいろいろなヒントを通じて、地域の自主防災組織の活動をさらに充実させるべく、この冊子をご活用いただければと思います。

目次

01.正しい防災知識を学ぶ

活動に役立つ情報を知りたい	01
情報の発信や共有を図りたい	03
学習会・研修会を開催したい	04
リーダーとなる人材を育成したい	06

02.防災資機材を備える

活動費用はどのように賄えばよいか	07
資機材をどのように使えばよいか	08

03.避難訓練を実施する

室内で手軽に訓練をしたい	09
避難訓練の際にどのような点に留意すればよいか	10
津波浸水予測時間までに避難できるか確認したい	11
どのような訓練メニューがあるか	12

04.避難所運営について考える

避難所運営の課題を知りたい	14
---------------	----

05.津波避難場所や避難経路等の維持管理

津波避難場所や避難経路等をどのように維持管理すればよいか	19
------------------------------	----

06.他の組織と力を合わせる

どのような協力の方法があるか	19
----------------	----

07.高知県内の活発な防災活動の事例

活動を継続するためのポイント	26
「防災かまどベンチ」の作成作業を通じた防災活動	26
津波被害のない中山間地域での自主防災活動	27
自主防災組織と行政が連携して進める『世帯別避難カルテ』	28
子どもたちを中心とした地域ぐるみの防災活動	29
連合組織で防災活動を企画・運営	30
女性の視点で組織づくりを工夫	31
実践的な訓練を企画し、関係機関を巻き込んで課題点を共有	32
地域ぐるみの防災訓練	33
防災計画の策定をきっかけとして地域を活性化させる	34
高知県自主防災組織知事表彰制度について	35

08.備えれば被害は小さくできる

対策を進めることによる減災効果	36
-----------------	----

活動に役立つ情報を知りたい

解説

防災啓発冊子やDVDから情報を得る

県では、地域ぐるみで災害に備え、地域の防災力を高めるための防災啓発用の資料として**防災啓発冊子「南海トラフ地震に備えちょき」**を作成し、配布しています。

また、南海トラフ地震対策について知っていただくための**啓発用DVD**を制作し、貸出しをしています。

これらの身近な資料を自主防災活動に活用してみましよう。

事業紹介

防災啓発冊子「南海トラフ地震に備えちょき」

県では、南海トラフ地震から生き抜くために、ご家庭や地域で備えていただきたいことをまとめた防災啓発冊子「南海トラフ地震に備えちょき」を作成しています。

家族の連絡先や避難場所、備蓄品など、それぞれのご家庭や地域で話し合いながら、必要な備えを確認できる「My備えちょき」としてご活用いただき、南海トラフ地震への備えを進めていきましょう。



事業紹介

南海トラフ地震対策啓発DVD



■津波から命を守るために… (約20分)

南海トラフ地震に伴う津波から命を守るためには、大きな揺れから身を守り、揺れが収まった後、すぐに避難することが重要です。

このDVDでは、津波に対する知識や危険性、また、ご家庭や地域で「今すぐできる備え」について知っていただくため、東日本大震災における津波の実写映像や避難された方々のインタビューに加え、南海トラフ地震の津波の想定や備えについてご紹介しています。

■その日、その時… (約35分)

このDVDは、災害を自分ごととして捉えていただけるよう、発災直後の「命を守る」、助かった「命をつなぐ」、復旧・復興に向けての「生活を立ち上げる」、その一連の流れの中で一つの家族が直面するさまざまな困難をドラマで表現しています。

また、私たち一人ひとりが今すぐできる備えについて、ドラマを振り返りながら解説しています。



これらの映像をはじめ、多くのミニ番組がインターネットでご覧いただけます。

■こうちインターネット放送局 (6ch こうちビデオBOX)

<http://www.pref.kochi.lg.jp/movie/category/ch/6ch/more.html>

問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9386

活動に役立つ情報を知りたい

解説

インターネットや紙面から情報を得る

防災に関する情報は、新聞、テレビ、インターネットといったメディアにあふれており、地域に役立つ正確な情報を得ることは難しいと感じているのではないのでしょうか。

県では、広報誌やホームページを通じて情報発信に努めており、平成25年9月から、自主防災活動の促進強化に役立つ情報を集約した「こうち防災ニュースレター」を配信しています。

お住まいの市町村のホームページや広報誌でも、防災活動に対する補助制度や講演会など、役立つ情報が発信されています。まずは、これらの身近な情報を自主防災活動に活用してみましよう。

高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/>

事業紹介

こうち防災ニュースレター

タイムリーに情報をお届けするため、このニュースレターは電子メールで希望者のみなさまに配信し、あわせて高知県南海トラフ地震対策課の に掲載しています。

下記の手順で受信するメールアドレスの登録をお願いします。電子メールを使っていない方は、ぜひお知り合いの方にアドレス登録をご相談ください。



新規登録ページ

■メールアドレスの登録方法

① インターネットで「高知県、メールマガジン、新規登録」のキーワードを検索して、右上図のメールマガジンホームページの**新規登録**ページに進んでください。

<http://www.pref.kochi.lg.jp/mailmaga/>

② 「こうち防災ニュースレター」を選択し、必要事項を入力後、「登録」ボタンを押してください。ニックネーム欄には、自主防災組織と受信者のお名前を入力してください。
※登録された情報は登録者へのお知らせ目的のみに使用します。



こうち防災ニュースレター

問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9386

情報の発信や共有を図りたい

解説

防災新聞やインターネットを活用する

活動で得た情報や成果は、みんなで共有し外部へ発信することにより、地域全体の防災力向上に繋がります。情報の発信・共有の手段として、町内会便りの発行や、ブログ、フェイスブックなどの情報通信手段を上手に活用している組織があります。

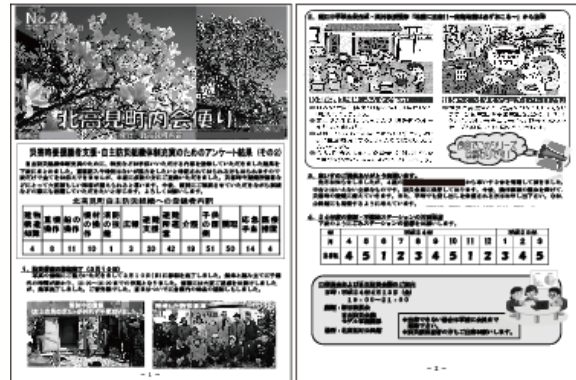
事例

町内会便りで防災情報の共有※1

北高見町内会自主防災組織は、東日本大震災以前から、高知市と連携した要配慮者支援モデル事業に取り組むなど、積極的な活動を継続しています。

自主防災組織の役員は、町内会と兼任し、毎月末に定例の役員会を欠かさず開催しています。要配慮者支援事業と絡めて、津波避難場所・避難経路の安全確認や防災マップの作成、避難経路の夜間照明設置などを行ってきました。これらの活動は、

「北高見町内会便り」を通じて町内に発信し、「情報の見える化」、「活動の透明性の確保」に努めてきました。地域に信頼される活動を目指して継続した成果として、いきいき100歳体操への参加者が積極的に自主防災活動に参加してくれるようになったり、障害をお持ちの家庭からも積極的に情報提供をいただけるようになりました。北高見町には、地域の伝統的な祭り等はありませんが、現在は自主防災活動がこれに代わる形で地域コミュニティの柱となっています。



防災情報等を掲載している北高見町内会便り

事例

ブログやフェイスブックなどを活用した情報の発信・共有※2※3

天神町自主防災組織は、若手リーダーが平成23年度に設立した新しい組織です。

平成28年度は、県内企業と連携した防災学習会や炊き出し訓練などをメニューに取り入れた避難訓練を開催しました。子育て世代の若いお父さん・お母さんは、防災への関心が高く、楽しみながら活動している様子をリーダーがフェイスブックなどで発信しています。

高知市二葉町は、全域が海拔0メートルの低地で自然の高台は皆無です。南海トラフ地震に対する危機意識は高く、住民同士力を合わせ防災活動に取り組んでいます。活動状況は、ブログを通じて発信しています。二葉町自主防災会のブログ「二葉町防災新聞」 <http://futaba-bousai.cocolog-nifty.com/>

- 北高見町内会自主防災組織（※1）
設立：平成18年度 世帯数：325世帯 人口：600人
- 天神町自主防災組織（※2）
設立：平成23年度 世帯数：245世帯 人口：700人
- 二葉町自主防災会（※3）
設立：平成18年度 世帯数：287世帯 人口：730人

問合せ先
高知市地域防災推進課
088-823-9040

学習会・研修会を開催したい

解説

専門知識や経験を有する講師を依頼する

防災に関する学習会や研修会を行いたいときに、専門知識や経験を有する方に講師をお願いすることが考えられます。

県では、防災対策を総合的に支援するために「こうち防災備えちよき隊」を派遣し、各地で**県政出前講座**などを行っています。

事業紹介

こうち防災備えちよき隊

地域で、地震や津波をはじめとする防災対策を何かやってみようというときに、「こうち防災備えちよき隊」がお手伝いします。講師派遣の経費はかかりません。

県広報公聴課のホームページをご覧ください**県政出前講座**の申込みをしていただくと、地域のニーズに合わせて「**防災学習会の講師**」、「**避難訓練の実施へのアドバイス**」、「**避難施設の点検・整備のアドバイス**」を受けることができます。

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111301/koho-demaekouza-index.html>

※ 派遣は1ヶ月前までの申し込みをお願いしています。

「こうち防災備えちよき隊」隊員：

NPO法人 地域の安全を図る会 http://www16.plala.or.jp/kochi_anzen/

- ・ 県職員（土木技術職）OBで組織 ・ 会員数152名（平成28年6月末現在）
- ・ 平成23年5月から南海トラフ地震に関する啓発講座を実施

NPO法人 日本防災士会高知 <http://bousaishikochi.watson.jp/>

- ・ 地域防災力の向上を担う防災リーダーとして地域で活躍中
- ・ 防災訓練や図上訓練の指導実績も豊富 ・ 会員数44名（平成28年6月末現在）

事例

地域のニーズに合った防災学習会

平成28年度の**県政出前講座**を紹介します。

受講団体：安芸市井ノ口
松原地区自主防災会 25名

今回は地区の自主防災会の防災学習会としての出前講座でした。松原地区は津波の心配がない地区のため、住宅の耐震化や家具の固定等の揺れの対策の重要性を主に講座を行いました。自分たちで命と財産を守る覚悟の重要性については、皆さん特に真剣に聞き入っていました。

防災会会長からは、「住民による避難所の運営について、自主防メンバーの能力向上を目的として本年から活動している。」との話がありました。



防災学習会の様子

※NPO法人 地域の安全を図る会
ホームページより引用

問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

学習会・研修会を開催したい

解説

地震の揺れを疑似体験する

防災に関する学習会や研修会を行いたいときに、講師による講義だけでなく、地震の揺れがどのようなものか体験したいと考えるかもしれません。

県では、保有する2台の「起震車」を県内各地に巡回させ、地震の揺れを疑似体験していただくことで、防災について考えるきっかけ作りをしています。

事業紹介

起震車による揺れ体験

地域で、防災対策の一環として地震の揺れを疑似体験したいときには、防災学習会や研修会とあわせて、**昭和南海地震など10種類の地震**が再現できる「起震車による揺れ体験」をおすすめします。

まずは、お住まいの市町村担当課に**一般開放日の状況**を確認していただき、お申し込みください。

起震車巡回の経費はかかりませんが、注意事項等をよくご確認のうえ、起震車体験に対する**イベント保険等への加入**を忘れずをお願いします。

※ 巡回申し込みは、イベント実施の2ヶ月前から10日前までの申し込みをお願いします。



起震車2号車

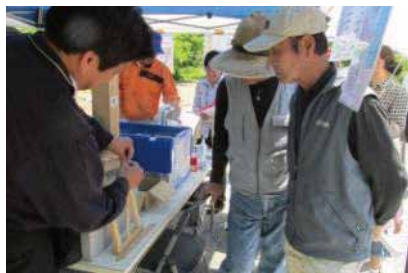
問合せ先：お住まいの市町村役場または高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

事例

起震車による揺れ体験と耐震相談会

起震車による揺れ体験とあわせて耐震相談会を開催しました。隣接する2つの自主防災組織が合同で訓練を実施して、情報伝達訓練、消火訓練とあわせて、揺れ体験と耐震相談会を開催し、その場で耐震診断の申請を受付けるブースを設けました。

その場で耐震診断の受付をしたこともあり、さっそく3件の申込みを受付けましたが、今後も継続して取組んでいく必要があると感じました。



耐震の説明



起震車と相談会

- 西浦6区自主防災会
設立：平成20年度
 - 西浦3区自主防災会
設立：平成23年度
- 世帯数：440世帯
人口：980人

問合せ先
いの町総務課
088-893-1113

リーダーとなる人材を育成したい

解説

研修会や資格取得により人材を育成する

自主防災組織の担い手となる人は、研修会や防災に関する資格取得を通じて、意識・知識・技能を高めることが大切です。また、研修会等を通じて参加者同士の意見交換やつながりが生まれ、自主防災組織同士の連携が深まることも期待されます。

事業紹介

「防災士」養成講座

県では、地域防災力の向上を図るため、地域や事業者での防災活動の担い手となる「防災士」を養成する講座を実施しています。

■「防災士」とは（日本防災士機構ホームページより引用、一部編集）

「自助」、「共助」、「協働」を原則として、社会のさまざまな場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを、

日本防災士機構が認証した人です。

■資格取得者は、全国に120,000人超！

現在、全国に124,034人（平成29年1月末時点）が資格を取得しており、今後の活躍が期待されています。

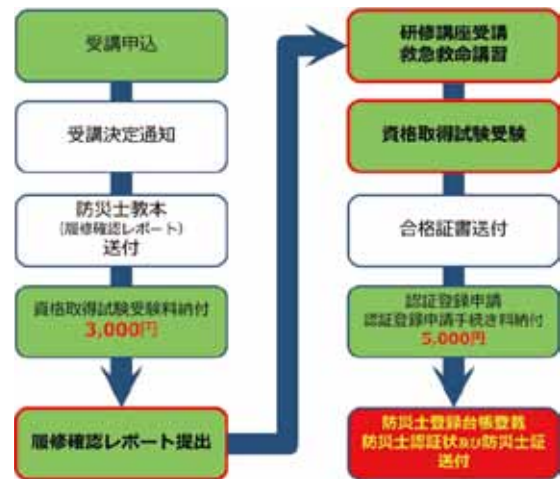
※高知県の資格取得者数は、2,575人（平成29年1月末時点）

■「防災士」になるための3つの条件

- (1) 防災士養成研修講座の受講
 - ・履修確認レポートの提出（自宅学習）
 - ・12講目以上のカリキュラムを受講
- (2) 救急救命講習の受講
- (3) 防災士資格取得試験の合格

上記の全てを満たしていることが「防災士」になるための必須条件となります。

NPO法人 日本防災士機構 <http://www.bousaisi.jp>



防災士取得までの流れ

問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9386

事業紹介

防災人づくり塾「災害に強い人」育成講座

高知市では、地震や水害など大規模災害に備えて、自主防災組織や事業所等の防災力向上に貢献できる「災害に強い人」を育成することを目的とし、防災に関する基礎的な知識や技能を身に付けるために、各専門分野の講師による防災講座を開催しています。また、修了生は防災リーダーとして登録し、地域の防災活動において中心的な役割を果たしていただけるよう、自主防災組織等へ情報提供を行っています。

問合せ先：高知市 防災政策課 088-823-9055

活動費用はどのように賄えばよいか

解説

補助制度を活用する

活動する人の減少などで予算が限られるなか、県や市町村の補助制度を活用することで、地域の防災活動を継続することができます。

たとえば、**高知県地域防災対策総合補助金**を活用して防災資機材を整備して、補助対象外となるものについては、予算の積み立てや家庭で不要になったものを持ち寄って備蓄物資とすることなどの工夫が考えられます。

事業紹介

高知県地域防災対策総合補助金

県では、自主防災組織等が行う地域の防災活動を進めるための取組に対して、市町村と協力して補助を行っています。市町村によって、補助限度額など制度が多少異なっていますので、詳しい内容についてはお住まいの市町村の防災担当課までお問い合わせください。

■平成29年度の支援内容

- ① 防災に関する学習会（視察研修を含む）
- ② 防災訓練（消火訓練、救急救護訓練、避難訓練、炊き出し訓練等）
- ③ 地域の危険箇所の調査及び地域での情報共有（防災マップ作成等）
- ④ 自主防災組織が行う避難経路及び避難場所の簡易な整備
- ⑤ 防災資機材の整備（防火用資機材、救助・救護用資機材、情報伝達用資機材等）
 ※個人財産の形成に関するもの及び備蓄物資（食糧、毛布、トイレ等）は補助対象外。
 ※防災資機材の整備を行う場合は、①～④のいずれかの取組とあわせて行うこと。
 ※資機材購入後に3年以上の継続的な活動実績がある自主防災組織は、防災資機材の再購入についても補助対象となります。
- ⑥ 自主防災組織連絡協議会の開催及び運営



避難訓練



炊き出し訓練



避難経路の整備



資機材の整備

問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

資機材をどのように使えばよいか

解説

訓練や地域のイベント等で実際に使ってみる

せっかく調達した資機材が、一度も使われないうまま、防災倉庫に眠っていませんか。訓練やイベントの機会を利用して実際に使ってみることで、いざというときに役立てることができます。

事例

地域の祭り等で資機材の使い方の確認

夏祭りで消火器の点検

地区の夏祭りと併せて、消火器の点検を行っています。水消火器の体験、起震車、防災資機材の展示、DVD の上映等を実施しています。

■枝川中央地区自主防災会
設立：平成12年度
世帯数：1,109世帯
人口：2,679人

問合せ先
いの町総務課
088-893-1113

資機材を使って炊き出し訓練

団地の一斉清掃の際に炊き出しを行い資機材を利用しています。使用期限の近づいた消火器を用いて消火訓練を実施しています。

■ふじの台自治会
自主防災組織
設立：平成18年度
世帯数：73世帯
人口：170人

問合せ先
土佐市防災対策課
088-852-7607

地域の祭りで資機材を使用※1

地域の祭り等のイベントで発電機等の資機材を使用しています。

■南中町自主防災会（※1）
設立：平成19年度 世帯数：232世帯 人口：405人
■下本村自主防災（※2）
設立：平成19年度 世帯数：26世帯 人口：75人

問合せ先
土佐市防災対策課
088-852-7607

資機材で避難路整備※2

地区内の道路（避難路）の草刈りで、資機材を使用しています。

夜間救助訓練及び炊き出し訓練

災害はいつ発生するかわからないため、ライフラインの途絶を想定して、湧水や今ある資機材を活用して夜間に救助訓練及び炊き出し訓練を実施しました。

今後は、怪我人発生や地区有線放送が使用できないなど、更に課題を付与した訓練を実施する予定です。



夜間救助訓練



炊き出し訓練

■柳瀬地区自主防災会
設立：平成28年度 世帯数：38世帯 人口：70人

問合せ先：いの町総務課
088-893-1113

室内で手軽に訓練をしたい

解説 シェイクアウト訓練をする

シェイクアウト訓練とは、合図で「姿勢を低く、頭を守り、動かない」という3ステップの安全を確保する行動をとる訓練です。時間をとらず、屋内・屋外の場所を問わず実施できる手軽な訓練ですので、多くの方が参加しやすいという特徴があります。



県では、H29年度から「高知県南海トラフ地震対策推進週間」（8月30日～9月5日）にあわせて、県内一斉でシェイクアウト訓練を実施します。お住まいの地域、職場、ご家族単位で参加してみましましょう。

解説 DIG（災害図上訓練）をする

県は、平成25年度からDIG（災害図上訓練）を実施しています。参加者が地域の地図を囲み、危険が予想される地点や情報を書き込みをしながら議論するなかで、地域に起こるかもしれない災害をより具体的にとらえて対応を考えていく訓練です。

■ DIGの特徴

- 決まったルールがなく簡単
- 日頃気づけなかった防災対策が明らかになる

■ DIGの効果

- 地域の防災上の長所・短所（強さ・弱さ）が理解できる
- 災害救援活動のイメージトレーニングができる
- 参加者の間に連帯感が生まれ、信頼関係が育まれる



問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

事例 マップを使った訓練

地区住民を交えた防災マップの作成※1

地区住民と防災マップを作成しました。また、高知赤十字病院に講師を依頼し、AEDの取扱い等の研修なども行いました。

小学生を交えて図上訓練※2

NPO高知市民会議から講師を招いて図上訓練を行いました。小学生も参加し、炊き出し、防災倉庫確認も同時に行いました。

- 七里地区自主防災組織（※1）
設立：平成25年度 世帯数：365世帯 人口：820人
- 米奥地区自主防災組織（※1）
設立：平成25年度 世帯数：291世帯 人口：528人
- 仁井田地区自主防災組織（※2）
設立：平成16年度 世帯数：760世帯 人口：1,567人

問合せ先
四万十町危機管理課
0880-22-3280

避難訓練の際にどのような点に留意すればよいか

解説

津波避難場所・避難経路の現地確認をする

いざという時に安全に避難するためには、地域の現状や対策が必要な箇所を事前に確認しておくことが重要です。地震・津波、土砂災害、水害など、地域で想定される災害をイメージしながら、実際に現地を歩いてみましょう。その際には、複数の津波避難場所・避難経路を確認しておきましょう。

例えば、津波避難の訓練では以下のような点に留意して行います。

- 経路を誘導する目印は十分か
- 道幅が狭い箇所
- 避難の妨げとなるもの（危険なブロック塀・古い家屋・橋・急傾斜地など）

事例

複数の組織が合同で訓練

約50名の参加者が3班に分かれて、津波避難ビルや高台の津波避難場所までの経路を確認しました。今回は、リアカーを使って訓練を行い、幅員が狭い箇所や段差、勾配が急な箇所などの確認を行いました。津波避難ビル・津波避難場所の入口や経路の危険要因等の確認も行いました。

その他にも、起震車体験、煙体験、防災倉庫内の資機材の確認・使用体験、防災用品の展示・販売等のコーナーなど、防災意識を高めるメニューを組み合わせて実施しています。

今回の訓練では、以下のような気づきがありました。

- ビルの下を歩くときの落下物や山での落石に注意
→ ヘルメットが必要
- 避難場所が日影になる
→ 長時間の避難に寒さ対策が必要



訓練方法の説明



危険箇所等の確認をしながら避難

リアカーの使用
(歩道の幅員を確認)

避難場所の確認

■土居町北
町内会防災部会
設立：平成22年度
世帯数：74世帯
人口：166人

■土居町南防災隊
設立：平成17年度
世帯数：151世帯
人口：292人

■梅ノ辻東防災会
設立：平成19年度
世帯数：214世帯
人口：252人

■役知西自主防災会
設立：平成24年度
世帯数：153世帯
人口：299人

■棧橋通1丁目東
町内会防災会
設立：平成17年度
世帯数：149世帯
人口：467人

問合せ先
高知市地域防災推進課
088-823-9040

津波浸水予測時間までに避難できるか確認したい

解説

タイムを計って時間短縮に取り組む

津波からの避難は、時間との闘いです。津波浸水予測時間までに避難できるか、さまざまな状況を想定して訓練を行うことが重要です。

研究機関と連携し、「個別訓練タイムトライアル」に取り組んでいる地域があります。

事例

個別訓練タイムトライアル

「個別訓練タイムトライアル」は、京都大学防災研究所巨大災害研究センターの矢守克也教授を中心とした「減災社会プロジェクト」による取組の一環として行われているものです。この訓練は、子どもたちがビデオ撮影を担当し、おじいちゃん、おばあちゃんが逃げるといった役割分担で実施されます。これによって母親、父親世代も訓練に関心を持ち、防災が家族の話題となっています。学習発表会では、小中学生・保護者・地域住民が多数参加し、子どもたちの取組成果を発表しました。

自分自身が「主役」となる避難訓練を通して、津波避難を「わがこと」として意識し、決してあきらめることなく、かといって、油断することもなく、自分（家族）の津波避難の課題を見つけ、その解決方法を具体的に考えることができる取組として、地域に定着しています。

減災社会プロジェクト

<http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/gsp/>



個別訓練タイムトライアルの紹介チラシ



個別訓練タイムトライアルの様子



学習発表会

興津地区自主防災組織 設立：平成13年度

- 興津小室地区自主防災組織 世帯数：143世帯 人口：241人
 - 興津浦分地区自主防災組織 世帯数：167世帯 人口：264人
 - 興津郷分地区自主防災組織 世帯数：190世帯 人口：352人
- 四万十町立興津小学校 生徒数：24名 教職員数：8名
四万十町立興津中学校 生徒数：8名 教職員数：8名

問合せ先
四万十町
危機管理課
0880-22-3280

どのような訓練メニューがあるか

解説

楽しみながら訓練メニューを企画する

防災活動は、「訓練メニューがマンネリ化している」「参加メンバーがいつも同じで活動が広がらない」といった課題があります。防災のなかに「あそび」の要素を盛り込むことで、さまざまな世代が楽しみながら学ぶことができます。

県では、**防災キャラクターの着ぐるみと腕人形**を貸し出しており、県内各地で活躍しています。



県立高知東高校演劇部のみなさんによる防災キャラクター劇



腕人形を使った防災劇

問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

事例

防災ビンゴゲーム・防災劇

川向防災会では防災訓練時や忘年会、親睦会などのイベントで「**防災グッズビンゴ**」行っています。

このビンゴはビンゴマシンの代わりに抽選箱を使います。

出題者は非常持出袋に入れると良い防災グッズを事前にまとめ、一覧表と、防災グッズを記載したカードを作成します。

参加者は一覧表の中から非常持出袋に入れる防災グッズを選び、ビンゴカードのマスに書き込みます。

出題者は抽選箱からカードを選び読み上げる際に、その防災グッズがなぜ必要なのか具体的な場面を挙げて解説します。

縦横斜め、どれでも2列そろったら「ビンゴ」となり、景品として防災グッズがプレゼントされます。ゲームに参加しながら防災を楽しく学ぶ機会となります。

また、川向防災会では「**一回かぎり座**」を立ち上げ、県内で開催される講演会などで防災劇を行っています。

台本も防災会のメンバーが書いています。

劇を行う地域の特色を盛り込み、「シルバー大学もの」、「避難所での困難のあれこれについて追体験できるもの」、子ども対象の「アンパンマン防災劇」などレパートリーを増やし、劇を通じて演者と観客の防災意識を高めるとともに、楽しみながら活動を重ねています。

ヘルメット	ガムテープ	ラジオ
ろうそく	懐中電灯	めがね
水	ウエットティッシュ	マッチ

ビンゴカードのイメージ



防災劇の様子
「if あなたならどうする？ 避難所にて」

■川向防災会

設立：平成17年度 世帯数：200世帯 人口：411人

問合せ先：安芸市危機管理課
0887-37-9101

どのような訓練メニューがあるか

解説

関係機関と連携した訓練をする

市町村、消防団、警察、自衛隊などの協力を得ることによって、さまざまな体験訓練を行うことができます。消防はしご車の体験試乗など、親子で楽しめるアトラクショナルな体験メニューも組み込むことで、興味を持って参加してもらおうきっかけとなります。

事例

さまざまなメニューを組み合わせる実施

はしご車試乗体験

消防 役場



主催：潮江小校区連絡協議会
防災連合部会(高知市)

ホース・水消火器による消火訓練

消防 役場



主催：潮江小校区連絡協議会
防災連合部会(高知市)

起震車体験

役場



主催：高知市土居町他3町

煙体験

役場



主催：高知市土居町他3町

応急手当講習
AED講習・搬送講習

消防 役場



主催：潮江小校区連絡協議会
防災連合部会(高知市)

組立式救助ボートの
展示・組立体験

警察 役場



主催：潮江小校区連絡協議会
防災連合部会(高知市)

機動隊レスキュー車輛の
展示と積載装備説明

警察 役場



主催：潮江小校区連絡協議会
防災連合部会(高知市)

DIYアドバイザーによる
出張防災教室

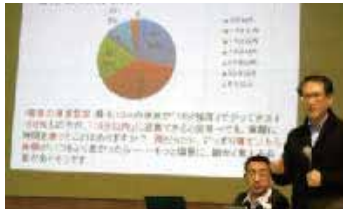
ホーム
センター



主催：高知市土居町他3町

防災講演会

役場



主催：興津地域ぐるみ学校安全体制
整備推進委員会(四万十町)

小中学生による
防災学習発表会

役場 学校



主催：興津地域ぐるみ学校安全体制
整備推進委員会(四万十町)

お問い合わせは

役場 お住まいの市町村役場へ 消防 警察 ホームセンター 学校 お住まいの関係機関へ

避難所運営の課題を知りたい

解説

大規模災害に備えて事前に準備する

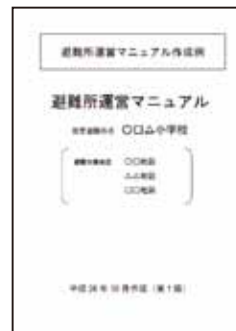
避難所運営のさまざまな活動を円滑にするためには、自主防災組織、町内会、避難者となる住民、自治体職員や施設の管理者等が、避難所運営の役割や運営方法について事前に検討しておくことが重要です。県での取組や、東日本大震災を体験した自主防災組織の声をいくつか紹介します。

事業紹介

避難所運営マニュアル作成の手引き

県では、大規模災害時に地域住民が主体となって在宅の避難者も含めた避難所運営が可能となるよう、平成20年度に策定した「避難所運営のための手引き」を大幅に見直し、「大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き（第1版）」として公表しました。

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/2014110500044.html>



事業紹介

避難所運営マニュアル作成ノウハウ集

実際に自主防災組織の活動で避難所運営マニュアルを作成しようとした場合、マニュアル作成のノウハウがあれば、作成の助けになるのではないのでしょうか。

県では、避難所運営マニュアルの作成を支援していくことが必要であると考え、学校や集会所などの背景の異なる避難所を県内で10箇所選定し、市町村職員や地域住民、学術機関等も含めて、マニュアルづくりを実施し、得られた作成内容やノウハウを「**避難所運営マニュアル作成ノウハウ集**」として公表しています。



HUGによるイメージ共有



避難所運営ルールへの掲示

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/2014110500044.html>

問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

避難所運営の課題を知りたい

県外
事例

東日本大震災の経験

■発生した問題

- 避難所で生活している間に、被災した留守宅に泥棒が入ってしまった。
- 通常は自宅におり、避難所の手伝いを全くしないのに、食事の時だけ避難所へ戻ってくる住民がいた。
- 避難所で使用できる電気が限られている中で、自分の携帯電話の充電を優先する人がいた。
- 食事の際に、賞味期限が切れているという理由だけで、食べるのを嫌がる児童がいた。
- 避難生活が始まってすぐに生活必需品の奪い合いから、いざこざが発生する状況になった。

■実施したこと

- 消防団と協力して、定期的な夜間パトロールを実施した。
- 毎日朝礼を行い、避難しているすべての住民に対して連絡・報告を実施した。
- 近隣の避難所と連携して情報収集に努めた。
- 会長をはじめ防災部員が避難者全員に声かけを実施した。その結果、食肉工場に勤務している避難者との会話の中から「震災の被害で電気が止まっているため、工場内の食肉が売り物にならない」ということが判明したため、その避難者を通して食肉工場と交渉して、食肉を譲り受けることができた。
- 秩序を保つために各地区から代表を出し、毎朝、役場職員を交えて連絡調整会を行い、各地区で足りないもの、急を要するものを取りまとめて要望を把握することにした。調整会の決定事項を避難者に報告することで安心感が生まれ、また、各地区で班を作り、作業を当番制にしたところ、スムーズに物事が進んだ。

■今後の検討課題

- 震災時はガソリンが思うように調達できなかったため、備蓄方法や調達方法の検討が必要である。
- 避難所が複数あるので、無線機を購入して避難所同士の連絡が取れるように検討したい。
- 食料の備蓄には賞味期限等の問題がある。非常食の備蓄よりも近隣の食品会社や飲食店、スーパーマーケットなどと提携して、災害時にどうやって食料を現地調達できるかを考えていかなければいけない。
- 折りたたみ式ノーパンクタイプのリヤカーが一番必要性が高いと感じた。今後、補助金を申請し、それらを揃える必要がある。

出典：東日本大震災における自主防災組織の活動事例集 消防庁 平成25年3月29日発行

避難所運営の課題を知りたい

解説

過去の避難所運営に学ぶ

平成28年4月14日21時26分、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生し、熊本県益城町で震度7を観測しました。県と市町村では、4月23日～5月18日にかけて職員を6班編成して派遣し、益城町広安西小学校における避難所運営の支援をおこないました。ここでは、実際に派遣された職員の声をいくつか紹介します。

県外事例

熊本地震の経験

益城町広安西小学校における避難所運営支援

■ 居住スペース区割り

- 当初は避難した時の状態のまま、区画もバラバラなうえ女性や障害者等の要配慮者への配慮がなされていない部分があった。
- パーティションや段ボールベッドを活用した居住スペースが確保されたことで、プライバシーが守られ、避難者の体力消耗や精神衛生上のストレスが軽減されたと思われる。
- 居住スペースの区割りの事前検討は必要である。

■ トイレ

- トイレは感染症リスクがあるため、仮設トイレを配備するだけでなく、トイレ清掃用品、石鹼、消毒液等の備蓄も必要である。
- 人目に付く場所、降雨に対応できる場所及び夜間でも使い勝手の良い場所にトイレを設置する必要がある。
- 初期の仮設トイレは和式のみであり、高齢の方や足が不自由な方には不便だった。

■ 食料・物資の配給

- 避難所避難者と在宅避難者への物資配布のルール作りは必要と感じた。
- 物資は多く届いたが、避難者ニーズの全てを網羅することはできず、不足物資（お茶や乳幼児用及び大人用おむつ等）も発生した。

■ 情報共有

- 避難者の方々は、スタッフ側が思うよりも情報を欲していた。避難所設置当初から避難者の方々にも避難所運営にたずさわっていただけるようなルール作りが必要と感じた。

■ その他

- 避難所ごとの運営マニュアルの作成と継続的な更新が大切だと感じた。



避難所の状況



仮設トイレの設置



掲示板による情報共有

問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

避難所運営の課題を知りたい

解説

HUG（避難所運営ゲーム）に参加してみる

県では、平成25年度から**HUG（避難所運営ゲーム）**を実施しています。
大規模災害が発生して、もし、あなたが避難所の運営をしなければならなくなったとき、避難所に殺到する人々やでき事にどう対応すれば良いでしょうか。

HUGは、避難所の運営をみんなで考えるためのツールとして静岡県で開発されました。避難者の年齢、性別、国籍のほか、それぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こるさまざまなでき事にどう対応していくかを模擬体験するゲームです。

HUGは、H（Hinanzo＝避難所）、U（Unei＝運営）、G（Game＝ゲーム）の頭文字を取ったもので、「抱きしめる、受け入れる」という意味の英単語と同じ表記となり、避難者をやさしく受け入れる避難所のイメージと重ね合わせて名づけられています。



HUGの様子

問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

事例

避難所運営の学習会

5つの自主防災組織や、PTA、学校の先生が合同で参加して**HUG（避難所運営ゲーム）**を実施しました。

さまざまな立場の方に参加していただいたこともあって、多方面から意見を交換することができました。

課題としては、実際に避難所を運営するにあたって、誰が指揮をとるのかといったことや、避難所運営マニュアルを作成するために、より具体的に細かい内容を決めていかなければならないというものでした。



HUGの資料



訓練状況

- 徳師地区自主防災会
設立：平成19年度
世帯数：50世帯
人口：124人
- 清水地区自主防災会
設立：平成19年度
世帯数：39世帯
人口：88人
- 北川区自主防災会
設立：平成18年度
世帯数：35世帯
人口：90人
- 前・後沖前自主防災会
設立：平成19年度
世帯数：32世帯
人口：81人
- 黒川地区自主防災会
設立：平成18年度
世帯数：156世帯
人口：325人

問合せ先
宿毛市危機管理課
0880-63-0951

避難所運営の課題を知りたい

解説

避難所運営マニュアルを作成する

県内にも避難所運営マニュアルを作成して積極的に活動している自主防災組織があります。マニュアル作成後は、多様性を持った多くの地域住民を巻き込んで繰り返し訓練をおこなって、より実用的なものにしていくことが大切です。

ここでは、避難所運営マニュアルをうまく活用している自主防災組織の取組を紹介します。

事例

HUGを取り入れた避難所運営マニュアル作成

大規模災害に備えて、地域住民による避難所運営を目指して検討会を実施し、避難所運営マニュアルを作成しました。マニュアル作成の最初と最後にはHUG（避難所運営ゲーム）を実施し、マニュアルの検討会も複数回開催することで、避難所運営の課題を共有することができました。また、マニュアル作成後も訓練を実施して実用への改良に取り組んでいます。

誰が見てもわかりやすい文章で地域全体の意見を集約したマニュアルとすることに非常に苦労しました。

これからは、地域へのさらなる周知とマニュアルを活用した実践的な訓練を繰り返し実施し、その結果を反映したマニュアルの改良を行う予定です。



HUG（避難所運営ゲーム）の実施



検討会の実施

■日章地区自主防災協議会

設立：平成24年度 世帯数：2,058世帯 人口：3,874人

問合せ先：南州市危機管理課
088-880-6575

事例

避難所運営マニュアルに沿った避難所開設訓練

作成した避難所運営マニュアルに沿って避難所を開設し、避難者の受入れと、災害対策本部への被害報告を行う訓練を実施しました。さらに、講演会や炊き出し訓練もセットで実施することで、より多くの参加者を募る工夫をしました。

避難所開設訓練では、運営を担う参加者がマニュアルに沿った作業をする間、その他の参加者の待ち時間ができるため、随時作業の解説を行うことで訓練を進行しました。

今後は、誰が避難してきても避難所運営できるよう、運営役を交代で担いながら訓練を繰り返し行う必要があると感じました。



避難所の受付をする参加者



安全確認が完了するまで屋外待機する参加者

■布師田地区自主防災連絡協議会

設立：平成20年度 世帯数：715世帯 人口：1,639人

問合せ先：高知市地域防災推進課
088-823-9040

津波避難場所や避難経路等をどのように維持管理すればよいか

解説

津波避難施設を維持管理するための人手の確保

普段、人の手が入らない津波避難場所や避難経路等は、適切に維持管理しなければ、いざという時に使うことができません。防災訓練や一斉清掃など、人手が集まる地区の行事に合わせて草刈りをするなど協力して維持管理に努めましょう。

事例

一斉清掃にあわせて、津波避難場所の整備

室戸市東奈良師の津波避難場所は、急傾斜地に近接した場所にあります。限られたスペースを少しでも広く利用するために、年に2、3回のペースで草刈り等の作業を行っています。日程は地区の回覧板で周知し、一斉清掃や国道美化作業等の後に実施しているため、多くの住民が参加しています。

■東奈良師自主防災組織
設立：平成15年度
世帯数：104世帯
人口：228人



草木が繁茂した避難場所周辺の状況



草刈りによって広さと見通しを確保

問合せ先
室戸市防災対策課
0887-22-5132

06.他の組織と力を合わせる

どのような協力の方法があるか

事例

室戸岬地区の広域的な連携

室戸岬地区の自主防災組織の連絡協議会を年3～4回実施し、事務局は室戸市が担当しています。連絡協議会では、各自主防災組織の活動状況の報告などの情報交換や相互交流を行っており、年1回合同訓練を実施しています。

合同訓練では、実地訓練だけでなく、室戸岬地区全体の防災意識啓発を図るため、講師を招き講演を行っています。また、消防、消防団、警察など関係機関とも連携しながら訓練を実施しています。

■これまでの訓練の内容

消火訓練、救命講習、起震車による揺れ体験
講演「南海トラフ地震に備える」
講師：国立研究開発法人 防災科学技術研究所



合同防災訓練の様子



連絡協議会の様子

■室戸岬地区自主防災組織連絡協議会
設立：平成23年度 世帯数：1,734世帯

問合せ先：室戸市防災対策課
0887-22-5132

どのような協力の方法があるか

解説

他の組織の活動について知る

活動を始めたばかりの組織や、マンネリ化など活動に行き詰まった組織では、他の組織の活動に関する情報が不足しているのではないのでしょうか。組織同士や、さまざまな関係機関と連携することで、課題やノウハウを共有でき、活動の刺激となります。また、自分たちだけでは開催できない訓練や講演会などを実施でき、活動の幅が大きく広がります。

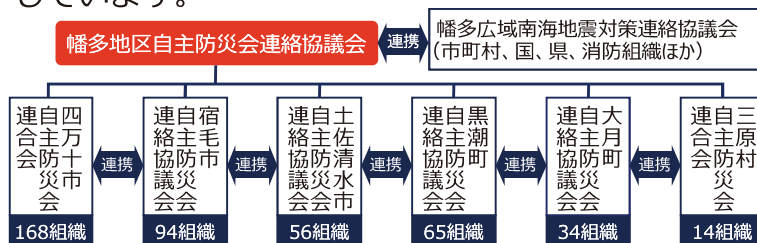
事例

連絡協議会を利用した連携

市町村の枠を超えた連携

幡多地区自主防災会連絡協議会は、県内初の市町村の枠を超えた広域組織として平成24年11月に結成されました。平成28年度は、平成27年度事業報告及び平成28年度事業計画の承認、講演会等の活動が実施されています。

幡多地域では、町村では自主防災会組織率100%を達成していますが、市においては未組織地区を抱えており、協議会の場を活用して、組織化を促しています。地域間でまだまだ活動状況に温度差があるため、協議会を通じて防災意識を高めていくこととしています。



連絡協議会の様子

- 幡多地区自主防災会連絡協議会
設立：平成24年度
組織数：431組織

市町村内で連携

香美市自主防災組織連絡協議会は、自主防災組織間や防災関係機関との情報交換等を通じ、組織の活動活性化や組織間の協力体制を構築することを目的として、平成22年度に設立されました。平成28年度第1回協議会では、以下についての情報共有を図りました。

- ・平成27年度活動報告
 - ・平成28年度事業計画
 - ・県内一斉避難訓練について
 - ・住宅耐震事業、ブロック塀等対策事業、老朽住宅除却事業における代理受領制度の開始
 - ・住宅用火災警報器の設置について
- 講演会「住宅の耐震化について」
講師：高知県土木部住宅課



連絡協議会の様子

- 香美市自主防災組織連絡協議会
設立：平成22年度
組織数：176組織
組織率：97.3%

問合せ先：香美市防災対策課
0887-52-8008

どのような協力の方法があるか

事例

自主防災組織同士の連携

行政と地域の窓口として活動

ネットワークに所属している各自主防災組織の代表者で活動状況や春野地区の防災における課題について話し合いを行っています。春野全体に関わる防災上の要望などを高知市と協議する窓口としての機能も果たしています。

■春野防災ネットワーク会
設立：平成19年度
世帯数：6,325世帯
人口：16,525人

問合せ先
高知市
地域防災推進課
088-823-9040

市内8地区の連絡協議会が集まり 自主防災組織の活動を活性化

市内8地区の連絡協議会の会長及び事務局と消防署、警察署など関係機関が定期的に集まり、情報交換や課題の共有を図っています。また、年に数回、リーダー研修として、防災講演会への参加やHUG訓練などの実施により防災活動への意識を高め、自主防災組織の活性化につなげています。

■須崎市防災連合会
設立：平成24年度
世帯数：11,164世帯
人口：22,862人

問合せ先
須崎市
地震・防災課
0889-42-1236

自主防災組織と地区長との連携

3つの地区が連携して自主防災組織を結成しているため、自主防災組織からの連絡（情報提供・呼びかけ）を地区住民に伝えるために、各地区長等と協力しています。

■布地区自主防災会
設立：平成15年度
世帯数：239世帯
人口：423人

問合せ先
土佐清水市
危機管理課
0880-87-9077

隣り合う自主防災組織で合同訓練

合同訓練を実施し、お互いに刺激を与え情報交換を行っています。

■長沢一区自主防災会
設立：平成18年度
世帯数：46世帯
人口：85人
■長沢二区自主防災会
設立：平成19年度
世帯数：65世帯
人口：117人

問合せ先
いの町
総務課
088-893-1113

事例

防災活動が活発な地域の中学校と連携

潮江中学校は、学内に「防災プロジェクトチーム」を結成し、生徒が中心となって校区内の保育園、小学校等への出前授業や、地域の高齢者支援のために家具転倒防止器具の設置を行うなど、“地域貢献型の防災教育”に取り組んでいます。

また、地域の防災イベントでの出展や防災講演会での取組発表など、自主防災組織と連携した啓発活動、広報活動にも取り組んでいます。

平成26年1月30日には、それらの取組が評価され、消防庁の「第18回防災まちづくり大賞」にて最高賞の総務大臣賞に輝きました。



潮江小学校区防災フェアでの生徒主体の液状化体験ブース

■高知市立潮江中学校
全校生徒：431名
■防災プロジェクトチーム
1年生：4名
3年生：18名
2年生：12名
計34名

問合せ先
高知市地域防災推進課
088-823-9040

どのような協力の方法があるか

事例

小中学校や消防と連携

小学校と連携し、PTA役員が自主防災組織に参画

小学校と連携し、学校行事の防災キャンプの中で避難訓練等を実施することで、子育て世代の参加者を集めるとともに、組織の役員やPTA役員にも参加してもらっています。(土佐市立宇佐小学校ホームページから引用) <http://www.kochinet.ed.jp/usa-e/>

11月20日～21日に、5年生主体の防災キャンプが宇佐小学校体育館にて行われました。

体育館を避難所に見立てて、炊き出しやダンボールハウスの作成を行ったり、防災学習として講演会や夜間の避難訓練、防災クロスロード、非常持ち出し袋の中身を見せ合うなど様々な学習をしました。多くの方のご協力もあり、年々活動がより円滑に実施でき、充実したものになっていると感じています。



■宇佐町自主防災連絡協議会

設立：平成24年度
世帯数：2,306世帯
人口：4,706人

■新居地区自主防災組織連絡協議会

設立：平成23年度
世帯数：705世帯
人口：1,548人

■高石地区自主防災組織連絡協議会

設立：平成24年度
世帯数：614世帯
人口：1,487人

問合せ先
土佐市防災対策課
088-852-7607

学校と連携し 避難訓練や意見交換会を実施

学校と連携して、夜間の避難訓練や避難所運営に関する意見交換会等を実施し、地域全体で防災の取組を進めています。防災学習会を開催し防災意識の向上を図り、回覧等で防災に関する啓発等も積極的に行っています。

■古津賀第2団地
自衛消防隊
設立：平成11年度
世帯数：402世帯
人口：937人

問合せ先
四万十市
地震防災課
0880-35-2044

小学校・保育園と連携し 災害時の応援協力体制を構築

小学校・保育園と連携して、合同避難訓練を実施し、災害時には応援協力ができるよう取組んでいます。(園児・小学低学年児童の避難補助等)

■下ノ段自主防災会
設立：平成16年度
世帯数：135世帯
人口：299人

問合せ先
土佐清水市
危機管理課
0880-87-9077

消防と連携した通信訓練

避難訓練実施時に、消防署・消防団と連携して、通信機器を使用した訓練を行っています。興津・志和地区には簡易無線や衛星携帯電話を配備しており、これらを用いて消防・役場と自主防災組織間の情報伝達訓練を行っています。

■興津地区自主防災組織
設立：平成13年度 世帯数：500世帯 人口：857人
■志和地区自主防災組織
設立：平成15年度 世帯数：153世帯 人口：241人

問合せ先
四万十町
危機管理課
0880-22-3280

どのような協力の方法があるか

事例

消防や医療関係者との連携

消防団OB・消防等と連携した防災訓練

毎年、県内一斉避難訓練に合わせて訓練を実施しています。その準備として、8月に地区班長等を中心に訓練打ち合わせ会を行い、目標を定め地元消防団OB、嶺北消防等の協力を得て防災訓練を実施しています。

■西石原自主防災組織
設立：平成17年度
世帯数：96世帯
人口：188人

問合せ先
土佐町
総務企画課
0887-82-0480

地区内の人材を活用した取組

災害時にけが人を救助できる体制を地域で整えようと、地区に住んでいる医師や看護師などに声をかけ、災害時緊急医療チームを結成しています。防災訓練では、住民らが負傷者の搬送訓練などに取組んでいます。

■旭天神町東防災会
設立：平成18年度
世帯数：191世帯
人口：457人

問合せ先
高知市
地域防災推進課
088-823-9040

県外事例

災害時相互協力協定の効果

福住町町内会（宮城県仙台市宮城野区）

■自主防災組織の概要

活動地域：宮城県仙台市宮城野区福住町内

活動地域の世帯：約650世帯（約1500名）

※平成25年2月現在

■災害時相互協力協定

福住町町内会では、全国の町内会や民間会社と「災害時相互協力協定」を締結している。協定の

内容はたった1項目であり、「災害が起きたらできるだけ支援・協力を行う」というものである。実際に、東日本大震災の4日後には、米、水、野菜、果物が協定先の関係者から直接手渡しされた。会長は、「災害時に頼れるところがあるということは、大変心強いもので、元気と同時に勇気を頂いたように思います。」と感想を述べている。現在は町内会5箇所と民間企業1箇所と締結しているが、平成25年度中には更に2箇所とも締結予定である。

■他助

行政は市の指定避難所以外には支援物資を送れなかった。つまり指定避難所以外の避難所に避難した方は、支援物資を受け取ることができない状況であった。従って、福住町町内会では、「災害時相互協力協定」で頂いた支援物資の内の1割を福住町町内会で使用して、残りの9割は「我々以上に大変な思いをしている避難所がある」という気持ちから、他の避難所へ直接手渡しで届けた。結果として、避難所が避難所を支援するという事ができた。当町内会では、常に人を助けることが身に付いている。



震災時の様子

出典：東日本大震災における自主防災組織の活動事例集 消防庁 平成25年3月29日発行

どのような協力の方法があるか

事例

外部団体（一般社団法人 防災ガール）との連携*1

南海トラフ地震発生時の津波避難場所を周知するために、**（一社）防災ガール**より寄贈のあった視認性の高いオレンジ色の旗を、潮江中学校区内の津波避難ビルに掲げて旗の用途や避難場所の周知を図りました。この事業の取組をとおして、潮江3校区の連携を目指します。取組を進める上で、活動方針や内容決定等の調整に苦労しましたが、自主防災組織主体で、オレンジフラッグを津波避難ビルに配備することで、津波避難ビルの管理者と地域との顔つなぎができ、さらには潮江3校区の連携につながりました。

また、外部団体ならではの広報力を發揮して県内を問わず県外にも周知していただきました。



訓練内での使用



事業周知のために発行した
潮江新聞



オレンジフラッグの寄贈式

事例

大学生が地域の防災活動を盛り上げる*2

県内大学の防災サークルに所属する学生等が加入する「**（一社）防災活動支援センター**」から地域の防災活動の支援に大学生が派遣され、協働しながら訓練を実施しました。

大学生の協力で、訓練のなかに小さい子ども向けの防災ゲーム等を用いることで、保護者も含めた幅広い世代の参加者を募りました。

訓練を実施するうえで、大学生の企画案と、地域の企画案をすり合わせるタイミングに苦労しましたが、訓練時に限らず普段から大学生に関わってもらうことで、自主防災組織への若者の参加を増やし、活性化していきたいと考えています。



新聞紙のスリッパづくり



起震車体験

- 潮江小校区連絡協議会防災連合会*1
設立：平成19年度 世帯数：4,289世帯 人口：8,725人
- 潮江南防災連合会*1
設立：平成22年度 世帯数：3,262世帯 人口：6,000人
- 潮江東地区連合防災会*1
設立：平成22年度 世帯数：4,402世帯 人口：8,453人
- 江陽小学校区防災連合会*2
設立：平成28年度 世帯数：2,518世帯 人口：約5,700人

問合せ先
高知市地域防災推進課
088-823-9040

どのような協力の方法があるか

事例

学校防災の日と併せて自主防災組織も参加*1

地域の拠点避難所である神谷小中学校で、「神谷小中学校一日防災DAY」として、HUG（避難所運営ゲーム）、避難訓練、炊き出し訓練、防災学習等を実施しました。

地域と学校が一緒になって防災学習をする小中学校の行事に、神谷地区自主防災会連合会として積極的にかかわることで、参加者を多く募る工夫をしました。

学校行事に併せて自主防災組織も参加することで、児童・生徒はもちろんのこと、PTAの若い世代の方と地域の方の交流にもつながりました。今後も、毎年継続して取り組む必要を感じました。



避難所受付訓練

事例

自主防災会連合会を結成し消防団と連携*2

吾北地区の自主防災会43組織により吾北地区自主防災会連合会を結成し、視察研修や防災訓練等を毎年実施し、防災知識・技術の向上や、自主防災組織どうしの交流を図り、他組織との連携を深めています。

■活動実績

- ・中土佐町久礼の津波避難タワー視察
- ・香川県防災センターでの防災に関する体験学習
- ・消防団と連携した総合防災訓練
- ・南海トラフ地震対策や土砂災害に関する講演会の開催



総合防災訓練

■神谷地区自主防災会連合会*1

設立：平成28年度 世帯数：578世帯 人口：1,149人

■吾北地区自主防災会連合会*2

設立：平成25年度 吾北地区内の全自主防災会43組織

問合せ先
いの町総務課
088-893-1113

県外事例

四県連携自主防災会交流大会

南海トラフ地震発生時に甚大な被害が予想される和歌山県、徳島県、高知県、三重県が持ち回りで、自主防災組織の育成や活動活性化を図るため、先進事例の紹介や意見交換等を通じて交流を図る四県連携自主防災会交流大会を開催しています。

■開催実績

平成28年度：三重県	平成29年1月29日（日）
平成27年度：徳島県	平成28年1月31日（日）
平成26年度：和歌山県	平成27年2月8日（日）
平成25年度：高知県	平成25年11月3日（日）



問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

活動を継続するためのポイント

解説

防災活動が活発な自主防災組織の事例を参考にする

さまざまなメディアで報告されるものの多くは、リーダーを中心に、長年継続した活動によって築かれています。

こうした事例を見ると「自分たちの地域で同じようなことに取組むのは難しいのではないか」という思いを持たれる方がいらっしゃると思います。しかし、活発な活動を継続している地域には、以下のような共通点があります。

- 楽しみながら活動する
- 関係機関とうまく協力し合う
- 業務を無理なく分担する
- 年齢や性別を問わずに参加できる工夫をする

このようなポイントを踏まえ、ここで紹介する事例などを参考にして地域の状況に応じてできることから始めてみるのが大切です。

「防災かまどベンチ」の作成作業を通じた防災活動

事例

防災かまどベンチの設置

普段は休憩ができる「ベンチ」として、災害時は炊き出しの「かまど」として使用できる「防災かまどベンチ」を自主防災組織の住民が互いに協力し合い作成することをとおして、地域コミュニティの形成や向上を図る取組を実施しました。

「防災かまどベンチ」を作成するうえでは、作業リーダーを決めることで、住民それぞれの得意分野を活かして作業をすることができるようになりました。

また、熱による「かまど」底面のコンクリートの損傷を防止するために、コンクリートの表面に、風化した蛇紋岩の土とセメントを混ぜたペーストを塗布して対応しました。

「防災かまどベンチ」の作成作業については、作成状況や設置場所などを各戸に広報しましたが、防災活動自体への参加者が限定される傾向が見受けられるので、今後は不特定多数の方に参加していただけるように呼びかけていきたいです。



作業の様子



完成写真

■佐川町 中本町自主防災組織
設立：平成20年度 世帯数：140世帯 人口 291人

問合せ先：佐川町総務課
0889-22-7700

津波被害のない中山間地域での自主防災活動

事例 地域の人命は地域で守る

巖岡内川地区は、内陸部で津波被害がないことから住民の防災意識は低く、設立時に購入した防災備品は、ほとんど手つかずの状況でした。しかし、以下のような考えから自主防災活動の必要性を強く感じ、平成25年9月に部落会から独立した組織として活動を始めました。

■内川防災会の考え

地域の特性

巨大地震が発生すれば
●津波は来ないが…
●土砂災害のおそれ
●家屋倒壊・家具転倒

課題

●住民の防災意識が高まらない
●公助による早期の救助活動は望めない

津波被害が無い中山間地域であるが故に

「地域の人命は地域で守る」

自主防災活動が必要

■活動方針

○住民の防災意識を高める
○若い人材育成、自分で判断して動けるリーダーを養成する
メンバーには「来れるときに来れば良い」「できることをやれば良い」と声かけしています。

■現在の取組（24～65歳までの6名が主要メンバー）

「もう、えいばあ生きてけん、死んでもかまん。」というお年寄りの家に行き、このような取組を行っています。

■自主防災会で家具転倒防止対策を推進

避難行動要支援者等の居住する世帯の「家具固定」を自主防災組織が行っています。

- チラシの作成
- 補助申請手続き
- 講習会の受講
- 取り付けの実施

家具の固定器具は、必ず現物を見せて納得してもらった上で設置しています。

このような気配りが信頼関係を生むと考えています。



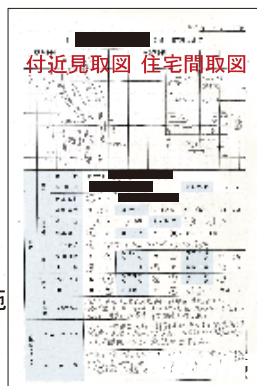
作成したチラシ

■防災カルテの作成

発災時の救出活動（共助）を迅速に行えるように備えています。

- 家族構成と要配慮者の有無
- 住宅の状況（建築年・構造等）
- 周辺の状況（山林・河川等）
- 災害時の注意点

家具固定に併せて実施すれば効率的です。



防災カルテ

■地域の特性に応じた自主防災組織のあり方

防災カルテの作成等を通じて地域の現状を知り、地震によってどのような被害を受けるか想定することで、地域に見合った自主防災活動の計画を立てることが重要と考えています。

■やってみて感じたこと

地域と防災会の意思疎通が図られ、連帯感が出ることによって地域全体の防災意識の向上につながりました

■内川自主防災会

設立：平成21年度 世帯数：78世帯 人口：255人

問合せ先：四万十市地震防災課
0880-35-2044

自主防災組織と行政が連携して進める『世帯別避難カルテ』

黒潮町では、最大想定津波高34mという日本一厳しい数字を目の当たりにした多くの住民から「あきらめ」の声が聞こえ、このままでは津波からの避難を放棄する方が多く出るかもしれないという危機感が広がりました。

このため、「あきらめない。揺れたら逃げる。より早く、より安全なところへ。」を共通認識として、住民・自主防災組織・行政が一体となった取組を進めています。

事例

自主防災組織と地域担当職員の役割分担

黒潮町では、最大クラスの南海トラフ地震に備えた防災の取組の一環として、全職員を各地区に割り当てる「黒潮町職員地域担当制」を導入しています。ワークショップの開催や世帯別津波避難カルテの回収などにあたっては、自主防災組織が地域の窓口として重要な役割を果たしています。



地域担当職員と住民によるワークショップと避難訓練の様子

事例

世帯別津波避難カルテの作成

40部落、283の班ごとに世帯別津波避難カルテ作成のワークショップを開催しました。

- **旧大方地域**：全世帯数2789世帯
参加者1133名 参加率61%
カルテ回収：2789戸分 回収率100%
- **旧佐賀地域**：全世帯数1002世帯
参加者947名 参加率62%
カルテ回収：1002戸分 回収率100%
(平成26年6月6日現在)

総合防災訓練における
町内自主防災組織による訓練企画・実施
平成24年9月2日訓練参加者：4073人
全住民の31.6%

カルテのサンプル

ワークショップ参加率、世帯別津波避難カルテ回収率、避難訓練参加率等が際立って高い数字を示しています。これは、ワークショップを班単位で開催したことで「となり組」が形成され、近所で声を掛け合い参加したことが要因と考えられます。カルテには、大規模災害時に助け合える「となり組」住民の名前を書く項目を設けてあり、カルテ策定の過程も含めて地域の共助の深まりを期待した先進的な取組です。

問合せ先 黒潮町 情報防災課 0880-43-2188

子どもたちを中心とした地域ぐるみの防災活動

事例

自主防災組織のリーダーシップによる地域ぐるみの取組事例

興津地域ぐるみ学校安全体制整備推進委員会は、興津地区の3つの自主防災組織、小中学校、消防団、婦人会、保育所等で組織されており、平成17年から学校を中心とした地域ぐるみで津波対策等の防災への取組を行っています。会長は興津小室地区の大総代（＝自主防災組織会長）、事務局長は興津小学校長が務めています。事務局は、会の案内、議事のたたき台作成等の作業を担当しています。

委員会では年2回程度、話し合いの場を持って主な事業等を企画しています。

平成26年度は、昼間と夜間の避難訓練の実施・京都大学等の協力を得て行う防災学習会及び、四万十町自主防災組織連絡協議会が主催する防災講演会への参加が主な事業です。

防災講演会では「命を守るためにできること」をテーマに、家庭内の安全対策劇をまじえ、5・6年生が発表しました。



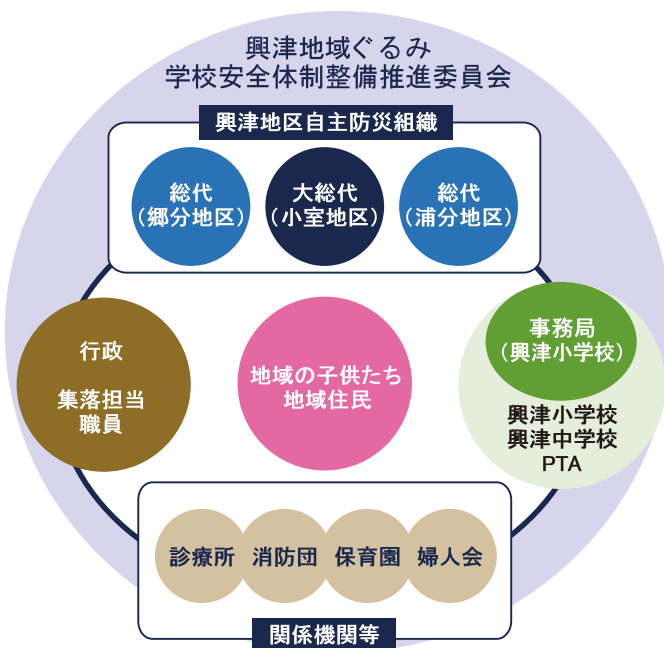
防災学習会



興津地域ぐるみ学校安全体制委員会



防災講演会



興津地区自主防災組織 設立：平成13年度

■ 興津小室地区自主防災組織

世帯数：143世帯 人口：241人

■ 興津浦分地区自主防災組織

世帯数：167世帯 人口：264人

■ 興津郷分地区自主防災組織

世帯数：190世帯 人口：352人

四万十町立興津小学校 生徒数：24名 教職員数：8名

四万十町立興津中学校 生徒数：8名 教職員数：8名

問合せ先
四万十町
危機管理課
0880-22-3280

連合組織で防災活動を企画・運営

潮江南防災連合会は、潮江南小学校区内の各防災会・町内会等が連携して情報を共有し、お互いに防災意識を高め、安心して安全な町づくりを推進することを目的として平成22年9月に設立されました。潮江南防災連合会の委員は、自主防災組織の役員だけでなく、小学校やコミュニティ市民会議、民間企業など様々な団体に構成されています。

■年間の主な事業（平成28年度）

- 小学校と連携した避難訓練・非常用持ち出し袋の啓発活動
- 防災キャンプ（避難訓練や避難所開設訓練など）
- 防災訓練・防災講演会の実施

事例 地域コミュニティを活かした防災対策の推進

潮江南防災連合会は、様々な団体と協働しながら、学校や地域で生きる子どもたちを中心とした防災活動に取り組んでいます。

■身近なアイテムを用いた防災活動

平成28年度は、防災連合会から小学生に非常持ち出し袋を提供し、思いつく中身を入れて登校時に持参し、発災時に何が必要なのかを地域と学校で考えました。

あわせてアンケートを実施することで、家庭での取組や防災意識を把握して、今後の課題解決にもつなげていきます。

■防災キャンプの実施

その他にも、サッカースポーツ少年団の子どもたちを主体とした防災キャンプを行いました。避難訓練を行った後、大人の手を借りずに子どもたちだけで炊き出し訓練を実施するなど、次世代の担い手を育成しています。また、他地域の課題として働き手世代の訓練への参加が少ないことが挙げられますが、今回の訓練は、子どもが訓練を行う間は、保護者は救急救命講習を受けるなど、親御さん世代の参加を促すような手法を取り入れました。

地域内の様々な団体とのつながりや、幅広い世代が地域活動へ参画していけるような地域コミュニティの形成が、結果的に地域防災力向上へとつながっていきます。その一つの手法として、学校や子どもを通じ、世代を超えて防災意識が広がっていくことを目指して、これからも取組を進めていきます。



非常持ち出し袋を持参



防災キャンプでの炊き出し訓練



救急救命講習

■潮江南防災連合会

設立：平成22年度 世帯数：3,262世帯 人口：6,000人

問合せ先：高知市地域防災推進課
088-823-9040

女性の視点で組織づくりを工夫

「共助」の取組を充実させるためには、避難行動要配慮者をはじめとした地域の人々の多様性に配慮しながら、それぞれの知識や経験を発揮してお互いに協働できる環境を作ることが大切です。

そのためには、日頃から子育てや介護に関わっている女性も含めて、住民が活動に無理なく参加できる仕組みづくりがポイントとなります。

事例

誰でも無理なく参加しやすい組織づくりの工夫

■取組の内容

日頃から子育てや介護に関わる機会が多い女性が自主防災組織に参画することで、生活者の視点で子どもから高齢者まで幅広い世代に目が行き届いた活動に繋がることが期待されます。

そのためには、子育てや介護などで忙しい女性も含めて、住民が活動に無理なく参加できる仕組みづくりがポイントとなります。

■規約について

会長1名 副会長(男女各1名) 会長の任期は最長2年

班長1名 副班長(男女各1名) 班長、副班長は、原則として名簿順(諸事情により免除有り)

役員21名のうち8名が女性です(平成28年12月)。防災に女性の視点を取り入れることを大切にしており、女性が参加しやすいよう環境づくりに力を入れています。

■会議は短時間で女性を含めて住民が参加しやすい時間帯に開催

多様な支援のあり方を考えるうえで、家庭において子育てや介護などを担っている割合が多い女性の参画を進めることは、重要です。また、女性が出席しやすい時間帯に会議を計画することも必要で、新しい情報がキャッチでき、日頃の不安が解消できる、参加してよかったと思える会議を開けるように工夫をしています。

なお、会議が長引くとだんだんと参加意欲が衰えるようになるため、毎回1時間から1時間半で終わるよう、三役会などを前もって開き、資料も整えるようにしています。さらには、事務局だけがその作業を担うのではなく、役割分担して会に臨むことの配慮も大切です。

■防災訓練の役割分担

タイムテーブルに沿って活動内容とメンバー表を作成しています。

災害時はどんなメンバーとなるかわからないため、原則として役割に男女分けはしていません。

例えば、炊き出し班は女性とは限らない、力仕事は男性とは限らないなど、誰でもできるように体験することが訓練と考えています。

また、次の世代を担う中学生たちも参画し、訓練の司会進行役として活躍しています。

区画	役割	担当	内容	備考
区画A	区画長	区画副長	区画員	
区画B	区画長	区画副長	区画員	
区画C	区画長	区画副長	区画員	
区画D	区画長	区画副長	区画員	
区画E	区画長	区画副長	区画員	
区画F	区画長	区画副長	区画員	
区画G	区画長	区画副長	区画員	
区画H	区画長	区画副長	区画員	
区画I	区画長	区画副長	区画員	
区画J	区画長	区画副長	区画員	

■川向防災会

設立：平成17年度 世帯数：200世帯 人口：411人

問合せ先：安芸市危機管理課
0887-37-9101

実践的な訓練を企画し、関係機関を巻き込んで課題点を共有

高浜地区は、平成16年10月の台風23号で、多大な被害を受けたことにより、自分たちが災害から地域を守るという思いで活動しています。平成23年度には、室戸岬地区12自主防災組織からなる室戸岬地区自主防災組織連絡協議会にも加盟し、地域の枠を越えた防災活動を行っています。

事例

被災経験から高まった防災意識を活動につなげる

平成27年5月に、高浜地区夜間訓練を実施しました。

この訓練は、市の補助を受けて整備した避難階段、スロープ、手摺り、ソーラー照明の効果を、実際に確認してみたいという思いから、リーダーを中心に自発的に企画されたものです。訓練の周知は、案内チラシや回覧文書を作成したり、市が整備した防災行政無線の子局を使って放送をしたりするなど工夫し、40名の参加を得ました。

訓練には、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層が参加しました。



リヤカーを使った避難



訓練の様子

高台への経路は、国道を横断するため、室戸警察署に協力を依頼し、交通整理にあたっていただきました。

また、市の補助金で整備したリヤカーを用いて避難に配慮を要する方の援助をする訓練も行いました。

実際に夜間にリヤカーで避難してみると、足下を照らす人や、段差を乗り越えるため後ろから押す人が2～3名必要なことなど、多くの介助を必要とすることがわかりました。

訓練の最後は、お汁粉の炊き出しで暖をとって解散となりました。今回の訓練は、企画から準備、訓練共に、自主防災組織が主体となって行っています。

市の防災担当職員も参加し、避難経路の整備効果や、自力での避難が難しい方の避難などについて課題を共有することができました。



雨天時の訓練



雨天時の訓練

また、平成28年11月には雨天時にもかかわらず訓練を実施しました。訓練当日は雨が強くふり、寒いなか33人の方が参加しました。

避難路が雨でぬれているため、滑りやすくなっており、お年寄りの方などは避難に時間を要しました。

訓練では、雨風をしのげるような防災資機材の整備やあらゆる状況を想定した訓練の実施が必要であることが確認できました。

■高浜自主防災組織 **H25年度 知事表彰受賞**
設立：平成15年度 世帯数：105世帯 人口：182人

問合せ先：室戸市防災対策課
0887-22-5132

地域ぐるみの防災訓練

事例 地域全体で防災に取り組む

三津地区は広範囲のため、自主防災組織リーダーを中心として12班に分け、定期的に防災訓練、資機材の点検、避難場所の整備、話し合い活動を行っています。また、高知市の春野自主防災組織と交流し、相互援助ができるようにしています。

地区では高齢者などを支援するため、安全カードを作成して外出時に携帯するようにし、住民同士で声かけをするなど日常的な見守り活動を行っています。

また、防災に関する講演会に参加した住民が集会などの場で活動報告をしたり、地元便りに掲載したりして情報共有を図っています。



防災に関する話し合い

そのほか避難場所の整備を定期的に行うなかで、住民の憩いの場としても使えるよう花を植えるなど、班独自の取組を行い、住民の工夫や知恵が発揮できるようにしています。



地元便り

■三津自主防災組織 **H27年度 知事表彰受賞**
設立：平成15年度 世帯数：262世帯 人口 470人

問合せ先：室戸市防災対策課
0887-22-5132

事例 小型ポンプを活用した初期消火訓練

小野地区は山間部のため、消防署や消防団の到着に時間がかかることから、地域住民を中心とした初期消火体制の充実を図っています。



水路水利からの放水訓練

地区の消防団員が中心となって、自主防災会とともに火災への備えや地区設置の小型ポンプによる放水訓練を実施しました。



シューターの取扱い

今後は、日々の資機材メンテナンスを行うだけでなく防災資機材を使える若い人材の確保に努めていきたいと考えています。

■小野地区自主防災会
設立：平成4年度 世帯数：57世帯 人口：110人

問合せ先：いの町総務課
088-893-1113

防災計画の策定をきっかけとして地域を活性化させる

事例

地区防災計画の策定（H27～H29予定）

平成25年6月の災害対策基本法の改正により、地域が主体的に作成し、市町村の地域防災計画に提案を行うことができる「**地区防災計画**」の策定に取り組んでいます。

策定するうえで多くの住民の意見を踏まえた内容となるように、地区全体をブロック分けし、ブロックごとの意見交換会を実施しましたが、自主防災組織が未結成の地域でのブロック会の開催と参加者の招集に苦労しました。



検討会の様子

下知地区防災計画(助成の防災計画)					
戦略方針	希望あるままに、事前避難計画づくり、定例と臨時両面での住民参画を実現し、そのための個別計画策定・実施する(下知地区防災計画のテーマあり)				
災害・避難の段階	1. 命を守る		2. 命をつなぐ		3. 生活を立ち上げる
	① 避難	② 避難	③ 避難地 開設・運営	④ 避難地 対策	⑤ 復旧・復興 (事前復興)
計画	課題整理	対策整理計画	避難所マニュアル	課題整理	事前復興計画検討
対策	・町内巡回化 ・家具転倒防止	・避難地確保 ・津波避難訓練	・避難所開設・運営訓練	・課題解決	・特別会の開催実施

下知地区防災計画のフレーム

今後は、揺れ対策や津波対策などの個別計画の策定を進めながら、量の拡大（参加者の多層化）と質の向上（内容の充実）を図るとともに、高知市地域防災計画への提案を行っていきます。

■ 下知地区減災連絡会
設立：平成24年度 世帯数：2,100世帯 人口 約4,600人

問合せ先：高知市地域防災推進課
088-823-9040

事例

タイムライン策定で地域コミュニティの向上を図る

岩原・筏木・西峰三谷の3地区において、地区内における住民の行動計画を定めた**地区事前防災行動計画（タイムライン）**を全国で最初に策定しました。

タイムライン

防災に対する意識に個人差があるため、県の防災砂防課や高知地方気象台の方々の協力を得て、土砂災害等からの防災や気象について勉強会から実施して意識の高揚を図りました。



タイムラインの検討

また、地元管轄消防団との連携も図って計画を策定しました。

これからは、各地区のリーダーの育成やタイムラインを活用した避難訓練等を通じて、地域コミュニティの再生に取り組んでいきたいと考えています。

■ 岩原・筏木・西峰三谷地区自主防災組織 **H28年度 知事表彰受賞**
設立：平成18年度 世帯数：106世帯 人口 194人

問合せ先：大豊町総務課
0887-72-0450

高知県自主防災組織知事表彰制度について

解説

自主防災活動に関して特に優れている団体を表彰

県では、平成25年度から、自主防災活動に関して特に優れている団体を表彰しています。県内の自主防災組織のお手本となる取組を広め、自主防災組織の結成や活動強化を図り、地域防災力の向上に役立てることを目的として表彰制度を創設しました。

事業紹介

高知県自主防災組織知事表彰制度

高知県
自主防災組織
知事表彰

■表彰の対象

知事は、地域防災活動に顕著な功績がある県内に所在する自主防災組織に対し、表彰を行います。

■表彰候補団体の推薦

市町村長は、該当すると認められる自主防災組織がある場合は、表彰候補団体を推薦します。

■推薦基準

自主防災組織の推薦基準は、次のいずれにも該当するものとします。

- (1) 継続して概ね10年以上活動している。
- (2) 日頃から防災訓練の実施、防災に関する知識の習得及び避難施設や防災用資機材の維持点検等に取り組んでいる。
- (3) 他の自主防災組織の模範となるような活動で、次のうち2つ以上に取り組んでいる。
ただし、ア及びイについてはおおむね3年継続していることとする。
ア 参加者の拡大と、地域全体に活動を広げるための活動
イ 活動を継続するための仕組みづくり
ウ 工夫した活動、又は課題解決に向けた活動
- (4) 本表彰を一度受賞した自主防災組織は、原則として表彰の対象としない。

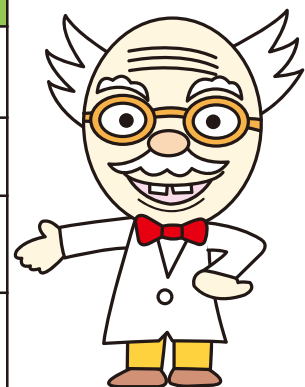
■被表彰者の決定

被表彰者は、市町村長からの推薦書の内容を審査のうえ、決定します。

■表彰の回数

表彰は原則として毎年度に1回行います。

表彰年度	表彰団体	
第4回 (平成28年度)	3団体	・市場町自主防災会 (土佐清水市) ・岩原・筏木・西峰三谷地区自主防災組織 (大豊町) ・大浦防災会 (大月町)
第3回 (平成27年度)	3団体	・三津自主防災組織 (室戸市) ・宇須々木自主防災会 (宿毛市) ・宮ノ口防災会 (香美市)
第2回 (平成26年度)	4団体	・種崎地区津波防災検討会 (高知市) ・小島防災会 (香美市) ・東町1丁目防災会 (四万十市) ・下長谷自主防災会 (三原村)
第1回 (平成25年度)	4団体	・中浜自主防災会 (土佐清水市) ・高浜自主防災組織 (室戸市) ・中町地区自主防災組織 (東洋町) ・古津賀第2団地自衛消防隊 (四万十市)



問合せ先：高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 088-823-9317

対策を進めることによる減災効果

解説

想定される被害

最大クラスの地震・津波が発生すれば、高知県では死者数約4万2千人、全壊・焼失建物棟数約15万3千棟といった甚大な被害が想定されますが、事前に備えておけば被害は大きく減らすことができます。（冊子「南海トラフ地震に備えよき」より引用）

1. 人的・物的被害の想定（H25.5高知県公表）

※人的被害（死者数）が最大となるケースで想定

■ 想定される主な被害

全壊・焼失建物棟数	約153,000棟
負傷者数	約36,000人(うち重傷者数約20,000)人
死者数	約42,000人
断水人口	約575,000人(給水人口の約82%)
停電軒数	約521,000軒(停電率約99%)
避難者数	約438,000人

○地震・津波の想定

- ・地震：高知県の直下で強い揺れが発生するケース
- ・津波：四国沖で大きな津波が発生するケース

○時間・条件の設定

- ・時間帯：冬深夜
- ・住宅の耐震化率：74%
- ・津波早期避難率：20%

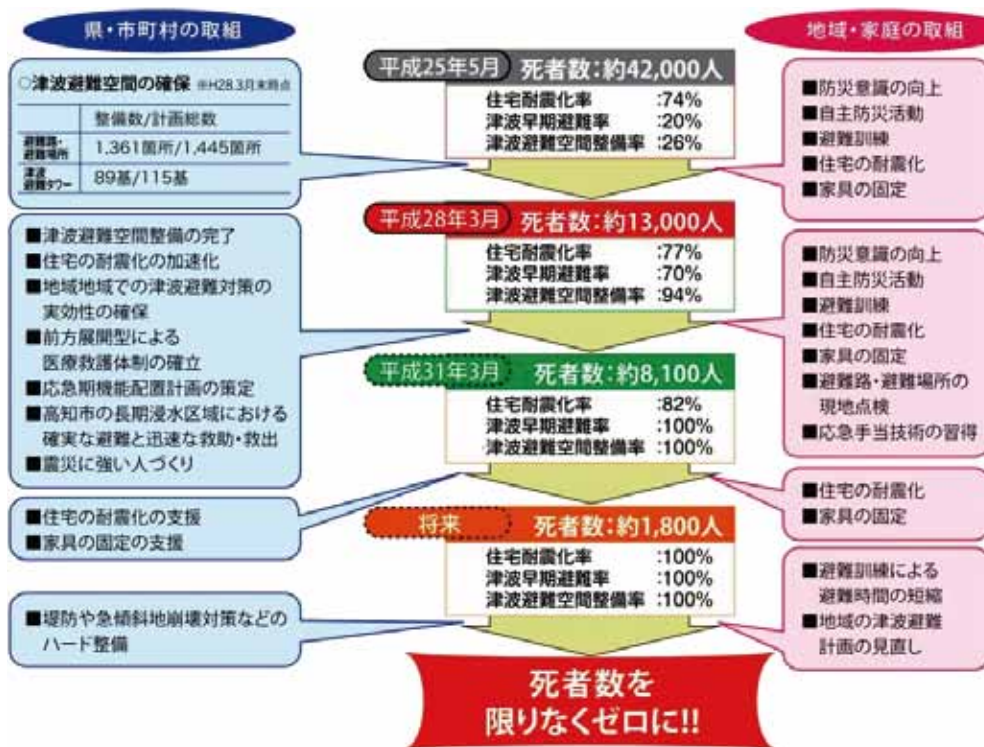
■ 全壊・焼失建物棟数の内訳

液化	約1,100棟
揺れ	約80,000棟
急傾斜地崩壊	約710棟
津波	約66,000棟
火災	約5,500棟
合計	約153,000棟

■ 負傷者・死者数の内訳

	負傷者数	死者数
建物倒壊	約33,000人	約5,200人
急傾斜地崩壊	約140人	約110人
津波	約2,900人	約36,000人
火災	約300人	約500人
合計	約36,000人	約42,000人

2. 対策を進めることによる減災効果



キャラクター紹介



じしんまん



へレバちゃん



つなみまん



ゆうどうくん



たいさくくん



トラフ博士

高知県防災キャラクター©やなせたかし

自主防災活動事例集

〈キャラクター作成・提供〉有限会社やなせスタジオ 〈発行〉平成26年4月 初版発行
〈企画・発行〉高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課 平成29年3月 第1回改訂
〒780-8570 高知市丸ノ内一丁目2-20
TEL : 088-823-9317 FAX : 088-823-9253 Eメール : 010201@ken.pref.kochi.lg.jp